



TITLE:

# 和式簿記法と洋式簿記法の比較会計史

AUTHOR(S):

高寺, 貞男

---

CITATION:

高寺, 貞男. 和式簿記法と洋式簿記法の比較会計史. 経済論叢 1978, 121(4-5): 187-196

ISSUE DATE:

1978-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/133733>

RIGHT:

# 經濟論叢

第 121 卷 第 4・5 号

---

和式簿記法と洋式簿記法の比較会計史……………	高 寺 貞 男	1
The Oriental Bank Corporation, 1851-84年 (上) ……………	本 山 美 彦	11
ローレンツ曲線とジニ係数……………	綿 貫 伸 一 郎	36
超過利潤論……………	梅 垣 邦 胤	61
恐慌理論の具体化に関する一考察……………	瀧 上 勇 次 郎	80
組織のコンフリクトと権力過程……………	中 川 多 喜 雄	101

---

昭和53年 4・5 月

京都大學經濟學會

# 和式簿記法と洋式簿記法の比較会計史

高 寺 貞 男

## I 比較会計史の新しい方法

わが国で多くの経営史家や会計史家によってこれまで（特に第2次大戦後精力的に）積重ねられてきた（広く「帳合」法と呼ばれていた、江戸時代に開発実用された）和式簿記法（the old Japanese bookkeeping method）に関する歴史的な研究をサーベイしてみると、そのほとんどすべてにおいて（古くは「イタリア式簿記法」（the Italian method of bookkeeping）と呼ばれ、その後一般に「複式簿記法」（double entry bookkeeping method）と総称されてきている、明治時代に入ってから英米より導入された）洋式簿記法（the Western bookkeeping method）を比較基準としてそこへの接近距離をもって和式簿記法の発達度を測定する方法が用いられている。

たしかに、自主開発された和式簿記法と外来の洋式簿記法との間に伏流として流れている連続関係を追跡しようとするかぎり、両者間に潜在する共通性を探索してゆかねばならないが、しかし、和式簿記法と洋式簿記法との間の連続関係だけではなく、さらに非連続（断絶）関係をもともに史的分析の対象としようとする場合には、両者間に潜在する共通性と両者間に顕在する（かのように見える）相異性を同時に解析しうる比較会計史の新しい方法を再構築し、それによって史的分析をすすめてゆくことが必要となる。

では、このような作業はどこから着手したらよいのであろうか。その場合、当然のことながら、洋式簿記法と（それと同じレベルにまで発達した）和式簿記法の異同をもっとも的確に識別しうる標識を用いて、両者が簿記体系中に占める位置関係を明示することが先決問題であるので、まず、そこから手はじめ

ることにしよう。

筆者の考えでは、2重分類簿記体系(dual classification bookkeeping system)または2面的簿記体系(two-dimensional bookkeeping system)と呼ぶことのできる基本的簿記体系<sup>1)</sup>(fundamental bookkeeping system)は、その実施過程に適用される算法の相違——加法と加法による減法(subtraction by addition)とを組合せた加法専用か、それとも加法と単なる減法(simple subtraction)とを組合せた加減法併用かの違い——に応じて、加法のみを用いる加法専用簿記法(sole addition-using bookkeeping method)と加減法併用簿記法(addition- and subtraction-using bookkeeping method)とに分類することができる。そして、さらに、下位分類として、2重分類簿記体系を構成する加法専用簿記法と加減法併用簿記法は、その(外在化のための)記録過程において使用される書法の相違——左横書き式によるか、それとも右縦書き式によるかの違い——に応じて、左横書き式簿記法(left-to-right horizontal writing bookkeeping method)と右縦書き式簿記法(right-to-left vertical writing bookkeeping method)とに細分することができる。

このことは、2重分類簿記体系がそれに所属する(少なくとも<sup>2)</sup>)4つの簿記方法から構成されていることを意味している。(括弧内は、それぞれに相当する簿記法を指している。)

- 1) 加法専用の左横書き式簿記法(＝洋式簿記法)
- 2) 加法専用の右縦書き式簿記法(＝福沢諭吉訳『帳合之法・二編』などに

1) 2重分類簿記体系とn重分類簿記体系との相互関係——特殊と一般の関係中に潜む基本と派生の関係——については、高寺貞男『会計政策と簿記の展開』1971年の第17章IVを参照されたい。

2) その使用事例の有無を問題外として、書法上の(アラビア文字のような)右横書きと左縦書きとの違いをも加味すれば、2重分類簿記体系に所属する想定上の簿記方法として、

- 5) 加法専用の右横書き式簿記法
- 6) 加法専用の左縦書き式簿記法
- 7) 加減法併用の右横書き式簿記法
- 8) 加減法併用の左縦書き式簿記法

を挙げることができるが、これらの簿記法は、洋式簿記法と和式簿記法の相異性の解明には、少しも役立たないので、ここでは、考察の範囲外においておきたい。

って紹介された簿記法<sup>3)</sup>)

3) 加減法併用の左横書き式簿記法 (=中国式増減簿記法<sup>4)</sup>)

4) 加減法併用の右縦書き式簿記法 (=発達した和式簿記法)

ところで、洋式簿記の「勘定は〔加法と〕加法的減法 (eine additive Subtraktion) のみを知っている<sup>5)</sup>」といわれているように、(時として「貸借簿記法」(debit and credit bookkeeping method) と呼ばれる) 洋式簿記法は加法専用の左横書き式簿記法に外ならないが、これにたいし、(それと同じレベルにまで発達した) 和式簿記法は加減法併用の右縦書き式簿記法であると解釈すれば、加法専用の左横書き式簿記法と加減法併用の右縦書き式簿記法の異同を的確に表現する数式を用いて、洋式簿記法に(2重分類簿記体系内において)対応する和式簿記法の理念型モデル (ideal type model) を設定することができるであろう。

そこで、以下、本稿では、まず、洋式簿記法に対応する和式簿記モデル (the old Japanese bookkeeping model) を設定し、つぎに、それを比較基準として、江戸時代の代表的商家において実用された簿記法がそこへどれだけ接近していたかを追跡してみることにした。

## II 和式簿記モデルの設定

2重分類簿記体系では、企業資金の運動(増減変動)を資産(企業資金の運用=機能形態)の構成要素と持分(債権者持分たる負債、出資者持分たる元本

3) 加法専用の右縦書き式簿記法は、Bryant and Stratton's *Common School Bookkeeping*, 1871の「本式」(複式)の部を翻訳し、その過程で書式をその当時の慣行にしたがい、左横書き式からわざと右縦書き式に変形して、1874(明治7)年6月に出版された福沢諭吉訳『帳合之法・二編』に代表されているように、明治初年の翻訳簿記書にその特殊事例をみいだすことができるが、それらは加減法併用の右縦書き式簿記法から加法専用の左横書き式簿記法へ飛躍する中間におかれたバッファーの役目をするにとどまった。

4) 加減法併用の左横書き式簿記法は、1964年に中国で「増減記帳法」(increase and decrease bookkeeping method)として自主開発されて以来、実行されている。詳しくは、高寺、前掲書、第18章を参照されたい。

5) Friedrich Leitner, *Grundriss der Buchhaltung und Bilanzkunde*, 1. Band, 1909, S.

と利益からなる、企業資金の調達＝所有形態）の構成要素の2重運動（dual movement）または2面運動（two-dimensional movement）としてとらえ（分類・集計し）てゆくが、このような2重分類簿記体系の特性は、資産構成要素の増加、減少と差引残高をそれぞれ $a^+$ 、 $a^-$ と $a$ 、負債構成要素の増加、減少と残高を $l^+$ 、 $l^-$ と $l$ 、元本構成要素の増加、減少と残高を $c^+$ 、 $c^-$ と $c$ 、利益構成要素の総増加（収益構成要素）、総減少（費用構成要素）と残高（利益構成要素）を、 $p^+$ 、 $p^-$ と $p$ とすれば、1個の企業資金運動等式をもって、

$$\sum a^+ - \sum a^- - \sum l^+ - \sum l^- + \sum c^+ - \sum c^- + \sum p^+ - \sum p^- \quad (1)$$

または、(1)式を分解した5個の等式をもって、

$$\sum a^+ - \sum a^- = \sum a \quad (2)$$

$$\sum l = \sum l^+ - \sum l^- \quad (3)$$

$$\sum c = \sum c^+ - \sum c^- \quad (4)$$

$$\sum p = \sum p^+ - \sum p^- \quad (5)$$

$$\sum a = \sum l + \sum c + \sum p \quad (6)$$

あらわすことができる。

ところで、加法専用の左横書き式簿記法では、減法はすべて加法による減法に変換される<sup>6)</sup>から、このような加法専用の左横書き式簿記法の特性は(2)～(5)式の負項を反対側に移項した正項のみからなる5個の等式をもって、

$$\sum a^+ = \sum a^- + \sum a \quad (7)$$

$$\sum l^- + \sum l = \sum l^+ \quad (8)$$

$$\sum c^- + \sum c = \sum c^+ \quad (9)$$

$$\sum p^- + \sum p = \sum p^+ \quad (10)$$

$$\sum a = \sum l + \sum c + \sum p \quad (6)$$

6) 代数学 (algebra) の語源 al [冠詞] + jebr [方程式の一方に負項があれば、両辺にこれと符号の異なる正項を加えて、全部を正項とすること] が示しているように、洋式簿記の「勘定式計算 (account-computation) は『負項を反対側に移した正項の』『並置による減法』 (subtraction by apposition) または『対置による減法』 (subtraction by contra-position) を通じておこなわれる。」(A. C. Littleton, *Accounting Evolution to 1900*, 1933, p. 24.)

あらわすことができる。

これにたいし、加減法併用の左横書き式簿記法では、加法専用簿記法のように減法を加法による減法へ変換することなく、そのまま実施するから、このような加減法併用の左横書き式簿記法の特性は、加法専用簿記法のように減少項目を対置することなく、増加項目、減少項目、残高項目の順に——さらに、(6)式の $\sum p$ を(5)式の $\sum p$ と同じように残高項目とみなして——単に並置した5個の等式をもって、

$$\sum a^+ - \sum a^- = \sum a \quad (2)$$

$$\sum l^+ - \sum l^- = \sum l \quad (11)$$

$$\sum c^+ - \sum c^- = \sum c \quad (12)$$

$$\sum p^+ - \sum p^- = \sum p \quad (13)$$

$$\sum a - \sum l - \sum c = \sum p \quad (14)$$

あらわすことができる。

同じ要領で、加法専用の右縦書き式簿記法の特性は、(6)～(10)式の左右を逆置した等式またはその左辺を下段に、右辺を上段に配置した特殊な等式をもって、(ただし、集形記録形式としての損益計算等式と財産計算等式以外を省略して示すと)

$$\vdots$$

$$\sum p^+ = \sum p + \sum p^- \text{ または } \sum p + \sum p^- = \sum p^+ \quad (16)$$

$$\sum p + \sum c + \sum l = \sum a \text{ または } \sum p + \sum c + \sum l = \sum a^+ \quad (17)$$

あらわすことができよう。

さらに、同じ要領で、加減法併用の右縦書き式簿記法の特性は、(2)式と(11)～(14)式の左右を逆置し、特に減号を被減数から減数へという減算の方向を示す形に加工して、減数の右側に置いた特殊な等式をもって、(ただし、集形記録形式としての損益計算等式と財産計算等式以外を同じように省略

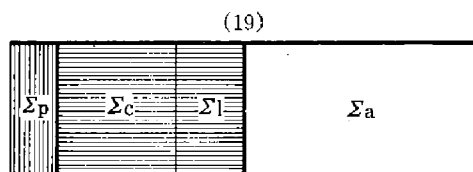
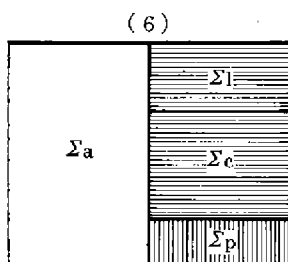
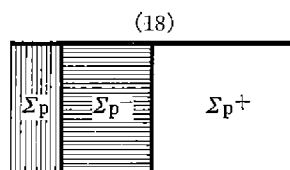
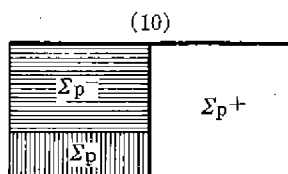
して示すと)

$$\begin{array}{c} \vdots \\ \Sigma p = \Sigma p^- - \Sigma p^+ \end{array} \quad (18)$$

$$\Sigma p = \Sigma c - \Sigma l - \Sigma a \quad (19)$$

あらわすことができよう。

もちろん、これらの等式をそれぞれの簿記法が採用している（より視覚的にとらえやすい）記録形式に書換えるためには、加法専用簿記法を表現する等式の等号をT字形式（または左辺と右辺を下段と上段に配置しうる「」形）に、加減法併用簿記法を表現する減号と等号を合せて「」字形式に変形すればよいが、そうした手続をとると、加法専用の左横書き式簿記法に相当する洋式簿記法とそれに（同一レベルにおいて）対応する加減法併用の右縦書き式簿記法に相当する和式簿記モデルは、2つの図形をもって、表示することができるであろう。



### III 和式簿記法のモデル分析

さて、以上のような手順を踏んで設定することができた和式簿記モデルを江戸時代の代表的商家によって実用されていた簿記法に当てはめてみて、どれだ



けの喰違いがあったか、なかったかをみきわめて、その発達度を測定分析しようとする場合に、簿記法を構成している（一般に「取引」と呼ばれている企業資金の部分運動に関する）取引情報の収集＝分類＝集計＝（内部）報告過程からなる簿記過程（bookkeeping process）のすべてについては、史料が残されていないので、分析の焦点をそのうちのどこかにしぼらざるをえないが、以下、本稿では、かかるモデル分析を利用しうる史料が比較的整備されている集計＝（内部）報告記録に限定したいと思う。

筆者の考えでは、簿記の全過程は集計＝（内部）報告記録に集中的に表現されているから、そこに分析対象を限っても、重点部分分析をもってかなりの程度まで全体分析に代えることが可能なのである。

なお、同族パートナーシップ形態をとっていた江戸時代の代表的商家の会計は、同族持分によって共同所有されていた本店における会計と本店が出資金を通じて代理所有者（surrogate proprietor）として準持分（quasi-equity）を保有していた独立支店（autonomous branches）を下位会計実体（sub-entities）とする会計とから成立っていたが、「通常〔出資パートナーに帰属する自己資本〕利子が費用として計算されていた<sup>7)</sup>」パートナーシップ会計（partnership accounting）の特質は、本店からの出資金にたいする一定割合をもって徴収される自己資本利子または支店が準プロフィット・センターとして本店に上納する最低目標利益を費用として計算していた支店独立会計における（受託事業についての報告責任をはたすために、支店で作成され、本店宛に送付された）集計＝（内部）報告記録に典型的な形であらわれているので、できるだけ支店独立会計を比較対象に選ぶことにしたい。

そこで、和式簿記モデルを江戸時代の代表的商家の支店会計（以外に、鴻池本家の直営事業部門であった喜右衛門「見世」やほとんど直営事業にたずさわらない準持分保有同族パートナーシップであった三井大元方の会計）における

7) Sidney Pollard, *The Genesis of Modern Management, A Study of the Industrial Revolution in Great Britain*, 1965, p. 234.

集計＝(内部) 報告記録に重合せてゆくと、以下、類型別に作成順に示したように、和式簿記モデルが、ややデフルメするだけで、ピッタリと重りあう用例Ⅰグループとなかなか重りあわない事例Ⅱグループに類別できることがわかるであろう。

(用例Ⅰ-1) 長谷川家江戸店の1707(宝永4)年度「店算用目録帳」と「大黒」

$$\Sigma p = \Sigma p^- - \Sigma p^+ \quad \Sigma p = \Sigma c - (\Sigma l - \Sigma a)$$

財産計算が先行。

(用例Ⅰ-2) 三井大元方の1710(宝永7)年上半期「勘定目録」

$$\Sigma p = \Sigma p^- - \Sigma p^+ \quad \Sigma p = \Sigma a - (\Sigma l + \Sigma c)$$

財産計算が先行。減数(Σl+Σc)が先置。Σpはマイナスで「出過」(欠損)。Σaを「金銀貸シ方」, (Σl+Σc)を「金銀預り方」, Σp<sup>+</sup>は「入方」, Σp<sup>-</sup>を「払方」と呼称。

(用例Ⅰ-3) 中井家仙台元方の1801(享和元)年度「店卸目録」

$$\Sigma p = \Sigma p^- - \Sigma p^+ \quad \Sigma p = \Sigma a - (\Sigma l + \Sigma c)$$

財産計算が先行。減数(Σl+Σc)が先置。(Σl+Σc)を「借り方」, Σaに含まれている売掛金を「貸方」と呼称。

(用例Ⅰ-4) 小野家南部別家の1837(天保8)年度「勘定目録下書」

$$\Sigma p = \Sigma p^- - \Sigma p^+ \quad \Sigma p = \Sigma a - (\Sigma l + \Sigma c)$$

財産計算が先行。減数(Σl+Σc)が先置。ただし、Σcは「京都檀那樣より」「拝借」と観念されていたために、過年度「勘定不足」(繰越し欠損金)がΣcから差引かれていた。Σpはマイナスで「不足」(欠損)となっていたが、財産計算では、記載されていない。なお、Σp<sup>+</sup>を「出方」, Σp<sup>-</sup>を「引方」, Σa中の売掛金を「貸方」と呼称。

(用例Ⅱ-1) 鴻池本家喜右衛門「見世」の1669(寛文9)年度(9月～12月)「算用帳」

$$\Sigma s = \Sigma p^- - (\Sigma p^+ + \Sigma c) \quad \Sigma s = \Sigma l - \Sigma a$$

財産計算が先行。 $\Sigma l$ を「負方」、 $\Sigma p^-$ を「払方」と呼称。

(用例Ⅱ-2) 富山家上州店の1707(宝永4)年下半期算用「目録」

$$\Sigma s = \Sigma l - \Sigma a \quad \Sigma s = \Sigma p^- - (\Sigma p^+ + \Sigma c)$$

ただし、江戸金方の1756(宝暦6)年下半期「家賃兼利足目録」では、元本プラス損益計算が  $\Sigma s = (\Sigma p^- - \Sigma p^+) + \Sigma c$  として実施。

(用例Ⅱ-3) 富山家大阪向替店の1758(宝暦8)年上半期「算用日録」

$$\Sigma s = \Sigma a - \Sigma l \quad \Sigma s + \Sigma p^- = \Sigma p^+ + \Sigma c$$

$\Sigma p^-$  のみに加法による減法が適用。

ここで、以上のように類別した用例Ⅰグループと用例Ⅱグループとの関連について考究するため、(18)式と(19)式の両辺に  $\Sigma c$  を加え、純財産に相当する  $\Sigma p + \Sigma c$  を  $\Sigma s$  に置換すると、

$$\Sigma s = \Sigma p^- - \Sigma p^+ + \Sigma c \quad (20)$$

$$\Sigma s = \Sigma l - \Sigma a \quad (21)$$

がえられることからわかるように、両者がともに元本と利益の概念区分を前提としている点では違いはないが、用例Ⅰグループが損益計算と財産計算の両面から2重に利益測定をしているのにたいし、用例Ⅱグループは元本プラス損益計算と財産計算の両面から2重に(利益測定をとばして、元本に利益を直結させて、ワン・ステップで)純財産測定をしているという相違をもっている<sup>8)</sup>。したがって、用例Ⅰグループでは、(Ⅰ-2に付加されているように)さらに  $\Sigma s = \Sigma p + \Sigma c$  という計算を追補し(ツッパ・ステップにし)なければ、期末純財産が測定しえないとしても、その前段で(純財産測定に終始している用例Ⅱグループでは、飛びこしてしまった)利益測定を遂行している以上、用例Ⅰグループの方がより発達した簿記法であることには、疑問の余地がないであろう。事実、和式簿記モデルに合致する用例Ⅰグループは洋式簿記法のレベルに

8) その意味で、用例Ⅱグループは、損益勘定残高  $\Sigma p$  を元本勘定へ振替え ( $\Sigma c + \Sigma p$ )、さらに当該勘定残高  $\Sigma s$  を閉鎖残高勘定へ振替え締切った(損益計算では、利益測定をしていながら、財産計算では、純財産測定に終始していた)近代化以前の洋式簿記法に財産計算に関するかぎり対応する和式簿記法であったということもできよう。

まで発達した和式簿記法であったのである。

したがって、用例Ⅰグループにみられるように、すでに18世紀（江戸中期）に洋式簿記のレベルにまで発達した和式簿記法は、それが拠って立つ加減法併用という算法を加法専用に変換し（それにともない、会計実体を主格とする用語法を取引先を主格とする用語法に変え<sup>9)</sup>）、さらに、右縦書き式という書法を左横書き式に変形さえすれば、容易に洋式簿記法へ切換えることが可能であったのである。

---

9) 和式簿記法では、債権（無形資産）またはさらに「有物」（有形資産）を含めた総資産を指す「貸方」、債務またはさらに元本を含めた持分を指す「借方」、「負方」または「預り方」、収益を指す「入方」、費用を指す「出方」または「払方」という会計実体を主格とする用語法を採用していた。これにたいし、洋式簿記法では、資産のみならず、さらに費用を指す「借方」、債権者・出資者持分のみならず、さらに収益を指す「貸方」という取引先を主格とした用語法を用いているので、「日本人に分り易くするためには或はこれを出と入とに書替へ、借の処に出と記し貸の処に入と記し」（福沢諭吉訳『帳合之法・初編』巻之一、1873年、9-10丁）した方が「初学の者に便利」（上掲書、10丁）であったばかりでなく、「日本流の帳合に慣れたる」人にも「紛らはしく見ゆることも」（上掲書、9丁）避けられたであろう。

事実、各国立銀行が大蔵省の指導の下に外部報告用に作成した1875（明治8）年下半季以降の（イギリス式貸借対照表の形式にしたがった）「實際報告」や内国通運会社の1878（明治11）年以降の「實際年報表」では、洋式簿記法とともに新たに導入・施行した外部報告制度にたいする抵抗を和げる試みとして、江戸時代からの慣用を尊重した「借方即チ銀行〔会社〕ノ負債」「貸方即チ銀行〔会社〕ノ資産」という用語法を採用していた。